

論文博士

論文審査及び最終試験の結果

学位申請者	堀本 武功
申請学位 (研究分野)	論文博士 (安全保障)
論文題目	現代インド外交の研究
成績	論文審査及び最終試験
	合格

平成28年2月20日

拓殖大学学長 殿

審査員主査 佐藤 丙午



審査員 梶原 弘和



審査員 小島 眞



審査員

印

審査員

印

審査員

印

学位申請日	平成27年10月 6日
受理審査会	平成27年12月19日 可決
論文審査	平成27年12月20日 から 平成28年 2月7日まで
最終試験	平成28年2月8日

(注) 論文審査及び最終試験の成績は「合格」「不合格」の評語で記入すること。

論文博士審査報告書

平成 28 年 2 月 26 日

申請学位： 博士（安全保障）
学位申請者： 堀本 武功（ほりもと たけのり）
所属： 京都大学名誉教授
論文題目： 現代インド外交の研究
英文題目： Study on Contemporary India's Foreign Policy
審査委員会： 主査 国際学部教授 佐藤 丙午
副査 国際学部教授 梶原 弘和
副査 国際学部教授 小島 眞

I 論文の要旨

本論文は、独立以来今日までインドが展開してきた外交政策を、三つの分析視角で構造的に解明し、インド外交の進路を明らかにすることを目的としたものである。それは、第一に非同盟政策である。インドの非同盟政策は 1947 年の独立から 60 年代までの外交政策であり、70 年代から 80 年代はソ連と同盟関係にあった。インドは非同盟の看板を下ろさなかったため、非同盟外交が基本方針とされることが多いが、それは実態に即したものである。第二に、90 年代以降展開された大国指向外交である。2000 年代以降、冷戦の終結、ソ連消滅、グローバル化の進展という国際環境の変化を受け、インドは閉鎖的な計画経済路線から経済自由化へと路線を変化させた。この方針の変化の結果、インドは 21 世紀以降には年率 7 から 8% の経済成長を実現し、防衛面でも国連安保理の常任理事国を目指すなど、富強大国を目指す姿が見られた。このように、インド外交が非同盟政策であるという言説には妥当性がない。

インド外交の歴史的展開を俯瞰するとき、その展開が、インドが利害と関心を持っている主要な国々や地域との間にどのように影響を及ぼすか考察する必要がある。現代インド外交では、歴史的に大国化を指向する傾向が存在しているが、それはグローバル、リージョナル（アジアや中東など）、サブリージョナル（南アジア）の三つのレベルが存在する。グローバルなレベルでは、米欧日が主導する国際秩序の多極化に対応するもので、具体的には中ロ等との協力（BRICS 首脳会議や上海協力機構への参加）、国連安保理の常任理事国への意欲、核能力の保持、外交インフラ力の強化（戦略的パートナーシップと富国強兵）、そして戦略的自律性の強調であった。このレベルの外交政策では、インドは新しい国際秩序形成能力の獲得を目指しており、軍事面では海軍力の拡充による海洋大国の実現を目指

している。

リージョナルなレベルでは、インドはアジア・西太平洋、インド以西の地域及びインド洋を対象としている。この地域に対しては、アジア・西太平洋とインド以西（中東とアフリカ）及びインド洋では対応策が異なる。アジア・西太平洋への対応策としては、地域での相対的優位性の獲得とプレゼンスの確保を目指しており、日米との協力による中国への対抗、ルック・イースト政策の政治経済的展開（ベトナムとシンガポールを中心としたASEAN 諸国との協力）を進めている。インド以西については、中国とパキスタンに対抗し、特に中国の「真珠の首飾り」への対応を進めると共に、中東・アフリカへの目配り（サウジアラビアや中東諸国に所在するインド系住民からの本国送金の拡大、そしてエネルギー資源の確保）、インド洋沿岸地域協力の推進を図っている。サブリージョナルなレベルでは、南アジアの覇権保持を目標とし、自立志向を強めると同時に、南アジアの経済統合を図りつつ、中国とパキスタンの連携に対抗する政策を進めている。

三つのレベルに貫かれている原則は、インドの大国化に向けた政策である。冷戦期のインドは外部からの圧力に抵抗し、自主自立、反帝国主義や反植民地主義を掲げていたが、冷戦後には経済成長を背景に、ナショナルパワーの増大を図ることで世界の大国に向けた成長を指向している。インドの外交政策は、現段階を大国化する前の過渡期的状況ととらえ、国際環境の変化をふまえて、経済力と軍事力の増大を推進している。その前提として、インドはアジアにおける、中国、米国、日本などとの相対的力関係の変化に柔軟に対応する政策を維持しているのである。

本論文では2章以降、インドの大国化に影響を与える可能性がある、米国、中国、日本、インド以西諸国、南アジアとの関係を振り返り、その特質を説明している。

まず米国との関係では、冷戦期のインドが初期において非同盟政策を、そして70年代以降はソ連との関係を強化したことを反映し、「疎遠」な関係が継続していた。この関係に変化が見られるようになったのは冷戦後である。1998年のインドの核実験で米印関係は落ち込んだが、2000年代以降は経済面（市場、資本、技術）での関係強化、そして台頭する中国への対応で両国の利害が一致し、米印関係は良好に変化していった。しかし、2010年代以降は、二国間関係の「高原状態」で停滞している。これは、米印関係の実質的な進展が遅れたことと、米国が覇権国の立場から転落しつつあるとみられていることが影響している。

中国との関係では、両国は共に古い歴史を持ち、現段階で人口が多く、さらに BRICS の一員として新興大国を指向する傾向も共通する。また、両国は地理的にも近接していることもあり、相互をライバル視している。印中両国は、グローバルなレベルで協調関係にあるものの、リージョナルとサブリージョナルなレベルでは対抗・対立関係にあるため、「アンビバレント」な関係とするのが適切である。このため、中国との関係を牽制するために、インドは米国やアジアのその他の国と接近する必要があると考えている。

日本とインドの関係では、1952年の国交樹立後蜜月関係を迎えたが、冷戦の進展が両カ

国関係にマイナスに作用した。しかし、冷戦後は、98年のインドの核実験以降停滞を見せたものの、その後は緊密化が進展している。この背景には、両国の認識・利害・目標が、経済関係と対中関係において一致してきたことが指摘できる。インドにとって日本はリージョナルなレベルでの協力構築を目指すパートナーであるが、それはインドの自律性追求の枠内で推移してきたことにも留意すべきである。

中東とアフリカは、インドにとってサブリージョナルなレベルな地域であり、そこに対する利益や関心は多岐にわたる。中東地域で働いているインド系住民の数は約600万人であり、そこから本国に持ち帰る資金はインド経済にとって不可欠なものになっている。また、中東地域で産出される原油は、インドの重要なエネルギー供給源となっており、関係強化は不可欠になっている。さらに、アフリカ地域に対する中国の進出は、インド洋に対する優越性の維持を目指すインドにとって大きな影響を及ぼす。しかし、中東アフリカ地域は、歴史的経緯やイスラーム要因に加え、米中欧州各国も強い関心を持っており、インドにとって順調な関係構築を推進するのは困難な状況にあると共に、優越性を維持する政策にも影響が見られる。さらに大きな問題は、リージョナルなレベルで対立関係にあるパキスタンとの関係改善がない限り、この地域への進出は円滑に進むわけではない。

南アジアはインドにとって、大国化を目指すうえで基盤となる地域である。インドは経済的および軍事的に、南アジア最大の国家であると共に、アフガニスタンを除く周辺国と国境を接しており、域内で発生するほぼ全ての問題に利害を有する。1990年代以前のインドは、周辺国と積極的に関係改善を図ったことはないが、2014年に誕生したインド人民党政権は、リージョナルな政策を強化している。この背景には、サブリージョナルとグローバルなレベルで大国化を目指すうえで、南アジアの安定が不可欠であるとの認識があるためである。特にパキスタンとの関係改善が、重要な意義を持っている。

本論文では、インドとこれら地域との関係の変化を説明した後、モディ政権の外交政策の将来を展望している。結論としては、インドはアジア太平洋で発生しつつある国際構造の変化に対応しつつ、伝統的に維持してきた大国化の政策を推進しつつあり、それを三つのレベルでの対応策を柔軟に連携させることで実現を図ろうとしている、ということになる。

II 論文の構成

序 研究課題の設定

第1節 本研究の目的

第2節 本研究の構成

第1章 現代インドの外交戦略—世界の大国を指向

第1節 冷戦期のインド外交路線

1. 非同盟

- 2. 印ソ同盟
- 第2節 冷戦後のインド外交
 - 1. 新外交への着手
 - 2. インド外交の戦略性
- 第3節 現在のインド外交—戦略的枠組み
 - 1. 3レベルのインド外交
 - 2. グローバルなレベル
 - 3. リージョナルなレベル
 - 4. サブリージョナルなレベル
- 第4節 今後の展望
- 第2章 緊密化しても同盟化しない対米関係
 - 第1節 疎遠な関係から冷戦後に緊密な関係へ
 - 1. 非同盟と米国
 - 2. 印ソ同盟と米国
 - 第2節 米印関係緊密化の背景（1990年代~2000年代）
 - 1. 緊密化の背景
 - 2. 緊密化の進展（2000年代）
 - 3. 印米の緊密化の狙い
 - 第3節 高原状態の印米関係（2010年代）
 - 1. 進展しない両国間ビジネス
 - 2. インドの対米認識と米中ロ外交
 - 第4節 今後の展望—モディ外交との関わり
- 第3章 アンビバレントな印中関係—協調と警戒—
 - 第1節 国境問題棚上げで関係改善
 - 第2節 協調と対立の印中関係
 - 1. 印中関係のプラス要因
 - 2. 印中関係のマイナス要因
 - 第3節 印中関係に絡む米国要因
 - 1. 中国の対米・対印政策の交錯
 - 2. 2000年代以降に進展した印米関係
 - 第4節 モディ外交と中国
 - 第5節 今後の展望
- 第4章 緊密化する日印関係と今後の課題
 - 第1節 冷戦後に緊密化した日印関係
 - 1. 冷戦期の関係
 - 2. 冷戦後における関係改善の始動

	3. 改善を妨げた核問題
第2節	日印関係緊密化の進展
	1. 緊密化が進んだ 2000 年代
	2. 関係緊密化の要因
	3. 日印関係の緊密化と印米関係の好転
第3節	日印関係と中国要因
	1. インドの中国に対するヘッジ政策と日本
	2. 中国に対する日印協力
第4節	日本は対印外交で何を指すべきか
	1. 日印同盟は考えにくい
	2. アジアの公共財としての日印関係
第5節	今後の日印関係—安倍・モディ両首相を超えて
第5章	ルック・ウェスト政策とインド洋政策の模索
第1節	インドと中東・アフリカとのつながり
第2節	ルック・ウェスト政策における中東・アフリカ
	1. インド経済にとって不可欠な中東
	2. イスラエルとの関係緊密化
	3. アフリカをめぐる印中のせめぎ合い
	4. 南アフリカおよびモーリシャスとの緊密な関係
第3節	優勢なプレゼンスを志向するインド洋政策
	1. インドとインド洋
	2. インド洋の国際協力組織
第4節	今後の展望—順調ではないルック・ウェスト政策
第6章	地域覇権を目指す南アジア超大国インド
第1節	模索が続く対南アジア政策
	1. インドと南アジア諸国—インドの中心性
	2. 南アジア諸国との関係
第2節	インドと多国間主義—南アジア地域協力連合 (SAARC) との関わり
	1. SAARC 誕生に至る経緯
	2. SAARC の創設とその後の展開
第3節	今後の展望
終章	インドの大国間の展望とモディ外交
第1節	モディ外交の行方
第2節	歴史的快挙を実現するのか
図表一覧	
参考文献	

III 論文の概要

序章と終章を含め、全8章から構成される本論文の主要内容は以下の通りである。

序章「研究課題の設定」は、論文の目的と構成を説明し、本論文が歴史研究と政治研究を融合させた、包括的なインド研究であることを示唆している。

第1章「現代インドの対外戦略—世界の大国を指向」は、論文全体のグランドデザインを記述している部分であり、現代インド外交を分析する際の理論的基盤を明確にしている。論文では、冷戦期と冷戦後のインド外交の特徴を振り返り、建国直後の非同盟、反帝国主義、反植民地主義の政治的スローガンが、国家の自律性を確保するための手段であったことを説明している。歴史分析に基づくと、インドの外交政策の背景には、自国が国際社会の中で経済的にも軍事的にも弱い立場にあるとの認識があった。さらに、70年代以降の印ソ同盟の構築は、共産主義を受け入れるためではなく、印パ戦争時において顕在化した米国からの脅威に対抗するための手段としてソ連への接近があったことを示唆している。しかし、冷戦の終結後、経済が躍進し、核兵器開発等を通じて軍事面で自信を付けたインドは、元々抱えていた大国指向を実現することが可能な国際環境にあることに気付く。それゆえ、論文では、インドの関心がグローバル、サブリージョナル、リージョナルの三つのレベルに収斂し、その図式の中で大国化に必要な政策が個別に推進されたと説明している。この三つのレベルの図式に基づく分析が、論文全体の構図と方向性を示すものになっている。

第2章「緊密化しても同盟化しない対米関係」では、インド外交の基軸である米国との関係を取り上げている。冷戦期の印米関係は、建国当初の疎遠な関係から、70年代以降インドがソ連との同盟関係を構築したことを背景に、関係構築が困難な状況が続いた。しかし、インドはマルクス・レーニン主義を受け入れ、共産党が政権を掌握したわけではなく、民主主義体制を維持し続けた。また、インドの対ソ接近の背景には、米中接近と米とパキスタンの関係に対する反発もあった。このため、インド外交の反米親ソ傾向にもかかわらず、米国はインドを敵視することはなかった。そして、冷戦後の印米関係では、インドが閉鎖的経済体制を放棄してグローバルな経済体制の中での発展を志向する中で、インド経済の成長と共に関係は改善していった。インドはナショナルパワーの目的で米国との接近を図ったのに対し、米国にはインドの11億人の市場の潜在需要に対する注目があった。相互の期待は交錯していたが、両国関係の緊密化は進展した。しかし、印米原子力協定が締結されたにもかかわらず、米国企業のインドでの原子力ビジネスが進展せず、インドの武器市場への参入も儘ならないという状況を受け、両国関係は好転も悪化もない高原状態のまま推移している。また、印米関係が同盟化に進まない要因として、中国やロシアとの関係を考慮するインドの存在があり、米国の「インド太平洋」構想には肯定的に反応するが、具体的な進展がない状態が続いている。

第3章「アンビバレントな印中関係—協調と警戒」では、印中関係の複雑な構造を説明している。印中両国は、93年に「国境実効支配線地域の平和と平穏を維持する協定」により、それまでの国境紛争が安定し、2005年には戦略的パートナーシップ樹立を宣言するに至った。印中両国の経済にとって、冷戦後拡大した貿易は、大きな利益を生む。そして、共に大国化を目指す上で、米国の覇権後退を前提とした多極化の推進には共通の利益がある。そのような関係は、地球温暖化問題にも見られる。その反面、未解決の領土問題も存在する。特にアルナーチャル・プラデーシュ州における係争地は、今日まで未解決のままである。インドが中国を警戒する大きな要因は、中国の「真珠の首飾り」構想が、インドの地政学的利益を冒す可能性があることと警戒しているためである。中国はバングラディッシュとパキスタンと良好な関係にあり、インド洋方面で中国の軍事面での進出の基盤となっていることへの警戒である。さらに、中国が南アジア諸国との関係を強化する中で、「囲い込み」政策の対象となり、域内での優越性を喪失し、リージョナルな秩序維持に忙殺されることによる国際的地位の停滞を懸念している。このように、印中関係では、複数のレベルが交錯する状況が見られ、それゆえ関係はアンビバレントなものに留まる。

第4章「緊密化する日印関係と今後の課題」では、日本とインドの関係の歴史を振り返り、国交樹立後から今日至る二国間関係の中で、関係緊密化がどのような方向性で進んだのかを説明している。日印関係は冷戦後緊密化が進んだが、98年の核実験の影響から、日本はNPTへの加盟問題を中心とした国際的な不拡散体制の構築に関心があつたのに対し、インドは経済自由化の先に日本との経済関係の強化を展望していた。実際に日印関係が進展したのは、2000年に森首相がインドを訪問し、「日印グローバル・パートナーシップ」合意以後のことになる。2000年以降は、主に経済面での協力強化が進み、その後原子力協定の検討が進められるなど、日本における核不拡散問題への関心が薄れたこともあり、全般的な関係強化が進んだ。特に、インドが中国の南アジア進出を警戒し、それに対抗するために地政学的な対抗軸として日印関係に関心を示す中で、日本にも同盟関係の構築ではない形での戦略関係の強化を志向する傾向が見られる。ただし、日印両国は共に対中同盟を構築することを想定しておらず、地域的な意味での大国間協調関係の強化が、地域の安定に貢献することを想定している。

第5章「ルック・ウェスト政策とインド洋政策の模索」では、中東とアフリカ諸国に対するインドの政策を説明している。インドにとって、中東地域はインド系の出稼ぎ労働者の受け入れ先であると同時に、エネルギー供給先として重要である。ただし、イスラーム系の中東諸国は、インドとパキスタンとの関係が悪化している中で、インドとの関係強化を進めることは現実的ではない。さらに、インドは軍事技術の輸入先として、イスラエルとの関係強化を図っており、これが中東諸国の利益に反する面がある。インドにとって、南アフリカやモーリシャスとの緊密な関係は、インド洋における優越性を維持するために不可欠なものとなっている。既にインド洋を中心とした国際協力組織としては、インド洋連合、BIMSTEC、インド洋海軍シンポジウムなどの枠組みが存在するが、それら組織の

活性化を通じた地域協力の強化が、インドのプレゼンスの強化につながると考えられている。

第6章「地域覇権を目指す南アジアの超大国インド」では、インドが南アジアにおいて支配的な地位を確保していることをふまえ、近隣諸国との関係強化が地域の安定を推進することにつながることを理解していながら、いまだ適切な方法について模索が続いている状況が説明されている。インドとパキスタン、バングラディシュ、スリランカとの関係の進展には顕著なものがあり、インドはそれを基盤に南アジア地域協力連合（SAARC）の創設を進めている。SAARCは、域内の経済関係の強化のための重要な手段であり、2005年の第13回会議で南アジア自由貿易圏の発足に合意するなど、地域統合に向けた動きが始まっている。ただし、南アジア自由貿易圏には中国も参加を求めており、その参加が垂直統合を加速し、水平統合を阻害する可能性があることも指摘される。

終章「インドの大国化の展望とモディ外交」では、現在進行形のモディ政権の外交政策の課題を、前述した三つのレベルを基底とする大国化政策を基軸に分析し、将来の政策について展望している。

IV 論文の総合評価

1. 論文提出から審査までの経緯

申請者より平成27年10月6日に学位申請書が提出され、研究科委員会で受理された後、本審査に進むことに可否につき、審査委員会が編成された。審査委員会の構成は、佐藤丙午（国際学部）、梶原弘和（国際学部）、小島眞（国際学部）の三名である。

三名は申請論文を審査し、複数回の会合を重ねた後、論文が博士論文として十分に内容を満たしているとの結論に至り、それを平成27年12月の研究科委員会に報告している。そして、その後速やかに本審査委員会が編成され、平成28年2月8日に口頭試験を行い、最終判定を行った。

2. 審査所見

本論文は、長期にわたってインド研究の最前線にいた、堀本武功氏による研究の集大成である。

インド外交を分析する上で、三つの課題がある。一つは、インドが展開する外交政策には、複数の正面が存在し、それを貫く原則は何かというものである。冷戦期から今日に至るまで、インドは非同盟から国際協調まで様々な原則を掲げてきた。それぞれが採用され、インド外交の方針が変化する要因として、時々の政権の政治的傾向に原因を求める説明がなされてきたが、実際には地域や争点ごとに原則の適用は異なっていた。このため、政治的なスローガンを表面的に受け入れるのではなく、インド外交における意味を解析する必要があるのである。

次に、大国化路線の継承である。インド研究において「大国意識」が外交政策に及ぼす

影響が指摘されてきた。インド社会に存在する「大国意識」が外交を規定するのであれば、政権や国際環境の変化を受けて、それがどのように継承されて来たのか、そしてどのようなパターンで実際の外交政策に反映されるのかという点も理論的に分析する必要があった。

さらに、インド外交において中国の存在がどのような影響を及ぼすかについて、統合的な議論が欠けていた。インドと中国が本来的に対立関係にあるのであれば、インドを中心とした地政学は非常に単純な構図を描くことが可能であろう。しかし、インド外交における中国の存在は、外部から見るほど単純ではなく、対立と協調を繰り返している。したがって、決定論的な議論ではないインドの対中外交を説明する必要があった。

堀本論文は、これらの問題に対し、グローバル、サブリージョナル、そしてリージョナルと三層構造を用い、それぞれのレベルにおけるインド外交の特徴を説明している。それぞれのレベルにおける政策が、別のレベルにおける政策の手段として位置付けられ、国際環境やインド自身の経済的利益と経済状態に応じて、柔軟に政策が適用されてきたことも、歴史的な事例を解説しながら説得的に説明している。つまり、異なったレベルにおける政策は、別のレベルの政策と連動しており、我々が見るインドの政治的スローガンは限定的な意味を持つものと理解する必要があるとしているのである。そして、大国意識と大国化政策には差があり、意識のレベルと実際の政策の間のズレを切り離すことを合理化できる成熟さがインド外交にあるということも、重要な指摘である。また、中国との対立と協調も、異なったレベルの政策の柔軟な適応の形態とすることができるということも、日本が中国との関係でインドに注目する上で、重要な示唆を提供するものとなっている。

本論文では、インド外交の歴史と地域を俯瞰し、前述の課題に対する説明が十分になされている。そして、インド外交を分析する際の枠組みに関し、堀本氏はこれまでの研究をふまえ、新たな視点を提供するものと思料する。

3. 審査委員会結論

学位論文審査委員会は、提出された学位論文申請書、学位論文要旨、学位申請者略歴等をもとに、会合を重ねて厳重な審査を行った。最終的には、平成 28 年 2 月 8 日の口頭試験により、審査委員会は審査員全員一致で学位申請者に対し、申請論文が「博士（安全保障）」の学位授与に値するものであることを認めた。

以上